

令和5年度（2023年度）

旭川市下水道事業会計予算書

旭 川 市

目 次

予 算	1
(予 算 に 関 す る 説 明 書)		
実 施 計 画	4
予 定 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	9
給 与 費 明 細 書	10
債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書	16
予 定 貸 借 対 照 表 (5 年 度)	18
予 定 損 益 計 算 書 (4 年 度)	19
予 定 貸 借 対 照 表 (4 年 度)	20
注 記	21
(附 属 書 類)		
予 算 科 目 別 増 減 比 較 表	23
費 用 節 別 明 細 表	24

令和5年度 旭川市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度旭川市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 戸 数	165,200 戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	49,104,700 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	134,166 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
イ 下 水 管 布 設 工 事	延長 2.4 km
ロ 処 理 場 施 設 工 事	下水処理センター場内配管更新

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 下水道事業収益	8,987,001 千円	
第1項 営業収益	6,622,243 千円	
第2項 営業外収益	2,364,736 千円	
第3項 特別利益	22 千円	
		支 出
第1款 下水道事業費用	8,593,723 千円	
第1項 営業費用	8,128,768 千円	
第2項 営業外費用	447,705 千円	
第3項 特別損失	7,250 千円	
第4項 予備費	10,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,210,923千円は、当年度分損益勘定留保資金等2,623,375千円並びに繰越及び当年度利益剰余金処分額587,548千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	2,454,875 千円
第1項 企 業 債	1,504,600 千円
第2項 国 庫 補 助 金	708,500 千円
第3項 受 益 者 負 担 金	541 千円
第4項 工 事 負 担 金	94,433 千円
第5項 他 会 計 補 助 金	113,023 千円
第6項 他 町 負 担 金	33,692 千円
第7項 そ の 他 の 収 入	86 千円

支 出	
第1款 資 本 的 支 出	5,665,798 千円
第1項 建 設 改 良 費	2,321,078 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	3,339,620 千円
第3項 そ の 他 の 支 出	100 千円
第4項 予 備 費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金に係る損失補償	令和5年度から令和11年度まで	旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金の融資のあっせんに関する規程によりあっせんを受けた借受者が金融機関に損失を与えた額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	千円 1,232,500	普通貸借 (証書借入) 又は 証券発行	年利5.0%以内 <small>(ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該 見直し後の利率)</small>	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還をすることができる。
資本費平準化債	55,200			
下水道事業債 (特別措置分)	216,900			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、4,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 下水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用（消費税及び地方消費税に限る。）

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 558,055 千円
(2) 交際費 40 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、155,559千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越及び当年度利益剰余金のうち587,548千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減債積立金 587,548 千円

(予算に関する説明書)

令和5年度 旭川市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			8,987,001	
	1 営業収益		6,622,243	本項は、営業収益を計上。
		1 下水道 使用料	5,734,709	下水道使用料 5,479,652 家事用 3,610,722 家事用以外 1,868,930 使用料減免分一般会計負担金 255,057
		2 負担金	771,973	雨水処理費一般会計負担金 755,859 水質規制費一般会計負担金 16,114
		3 その他 営業収益	115,561	し尿処理料 88,737 浄水汚泥処理料 26,824
	2 営業外収益		2,364,736	本項は、営業外収益を計上。
		1 受取利息 及び配当金	1	
		2 補助金	42,536	普及特別対策分一般会計補助金 13,909 児童手当分一般会計補助金 2,767 臨時財政特例債分一般会計補助金 148 農業集落排水分一般会計補助金 25,712
		3 長期前受金 戻 入	2,087,114	
		4 雑 収 益	234,985	
		5 受託事業 収 益	100	
	3 特別利益		22	本項は、特別利益を計上。
		1 過年度損益 修 正 益	22	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用			8,593,723	
	1 営業費用		8,128,768	本項は、営業費用を計上。
		1 管 渠 費	517,775	下水管の維持管理に要する経費を計上。
		2 処 理 場 費	1,730,219	下水処理場の維持管理に要する経費を計上。
		3 ポンプ場費	203,217	ポンプ場の維持管理に要する経費を計上。
		4 業 務 費	167,231	下水道使用料の調定、収納及び検針業務に要する経費を計上。
		5 総 係 費	514,087	事業活動の全般に関連する経費を計上。 貸倒引当金繰入額 21,176 その他の事務費 492,911
		6 職員給与費	434,362	職員の給料及び諸手当等に要する経費を計上。 報 酬 3,979 給 料 201,432 手 当 等 89,760 賞与引当金繰入額 26,918 退職給付費 43,492 法定福利費 63,319 法定福利費引当金繰入額 5,462 (部門別内訳) 管 渠 部 門 9人 68,338 処 理 場 部 門 9人 68,338 業 務 部 門 11人 86,599 総 係 部 門 21人 211,087
		7 減価償却費	4,541,753	建 物 減 価 償 却 費 315 建 物 附 属 設 備 減 価 償 却 費 592 構 築 物 減 価 償 却 費 3,784,643 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費 725,529 車 両 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 費 3,034 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費 6,963 施 設 利 用 権 減 価 償 却 費 20,677
		8 資産減耗費	20,124	

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外費用		447,705	本項は、営業外費用を計上。
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	263,690	既 往 債 利 子 253,690 一時借入金利子 10,000
		2 受託事業費	100	
		3 消費税及び 地方消費税	183,627	
		4 雑 支 出	288	
	3 特別損失		7,250	本項は、特別損失を計上。
		1 過年度損益 修 正 損	7,250	
	4 予 備 費		10,000	本項は、予算外及び予算超過の支出に充てるため 計上。
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,454,875	
	1 企業債		1,504,600	本項は、下水道整備事業等に対する起債を計上。
		1 企業債	1,504,600	下水道整備事業分 1,232,500 資本費平準化債 55,200 特別措置分 216,900
	2 国庫補助金		708,500	本項は、下水道整備事業に対する国庫補助金を計上。
		1 国庫補助金	708,500	社会資本整備総合交付金
	3 受益者負担金		541	本項は、受益者負担金及び受益者分担金を計上。
		1 受益者負担金	238	
		2 受益者分担金	303	
	4 工事負担金		94,433	本項は、下水道整備事業に対する工事負担金を計上。
		1 工事負担金	94,433	
	5 他会計補助金		113,023	本項は、他会計からの補助金を計上。
		1 他会計補助金	113,023	普及特別対策分一般会計補助金 107,651 臨時財政特例債分一般会計補助金 5,372
	6 他町負担金		33,692	本項は、下水道整備事業に対する他町からの負担金を計上。
		1 他町負担金	33,692	
	7 その他の収入		86	本項は、その他の収入を計上。
1 その他の収入		86		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
1 資本的支出			5,665,798			
	1 建設改良費		2,321,078	本項は、建設改良に要する経費を計上。		
		1 職員給与費		123,693	職員の給料及び諸手当等に要する経費を計上。 給 料 64,196 手 当 等 30,248 賞与引当金繰入額 8,153 法定福利費 19,440 法定福利費引当金繰入額 1,656 (部門別内訳) 建設改良部門 18人 123,693	
			2 施設整備費		2,192,611	下水管布設工事費 963,390 処理場施設工事費 540,000 その他の経費 689,221
				3 固定資産取得費		4,774
	2 企業債償還金			3,339,620	本項は、企業債償還金を計上。	
		1 企業債償還金		3,339,620	元金償還金	
	3 その他の支出		100	本項は、その他の支出を計上。		
		1 その他の支出		100		
	4 予備費		5,000	本項は、予算外及び予算超過の支出に充てるため計上。		
		1 予備費		5,000		

令和5年度 旭川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	296,398
減価償却費	4,541,753
固定資産除却費	18,364
引当金の増減額(△は減少)	51,011
長期前受金戻入額	△2,087,114
受取利息	△1
支払利息	263,690
未収金の増減額(△は増加)	△100,942
未払金の増減額(△は減少)	△31,724
その他の負債の増減額(△は減少)	154
小計	2,951,589
利息の受取額	1
利息の支払額	△226,471
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,725,119

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△2,267,411
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△96,025
国庫補助金等による収入	863,870
他会計からの繰入金による収入	107,642
その他の支出	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,392,023

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	3,520,000
一時借入金の返済による支出	△3,470,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,587,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,013,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,375,540

資金増減額	△42,444
資金期首残高	97,398
資金期末残高	54,954

令和5年度 給 与

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	-	(3) 68	3,979	265,628
前 年 度	-	(2) 69	2,487	264,315
比 較	-	(1) △1	1,492	1,313

() は、パートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	7,198	58,198	46,810	5,985	5,928	3,494
	前 年 度	7,501	56,955	43,703	5,974	5,262	3,884
	比 較	△303	1,243	3,107	11	666	△390

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	-	68	654	265,628
前 年 度	-	68	596	262,394
比 較	-	0	58	3,234

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	7,198	57,657	46,810	5,985	5,928	3,494
	前 年 度	7,501	56,525	43,703	5,974	5,262	3,686
	比 較	△303	1,132	3,107	11	666	△192

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	-	(3) 0	3,325	0
前 年 度	-	(2) 1	1,891	1,921
比 較	-	(1) △1	1,434	△1,921

() は、パートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 等 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	541	0	0	0	0	0
	前 年 度	430	198	0	0	0	0
	比 較	111	△198	0	0	0	0

費 明 細 書

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
198,571	468,178	89,877	558,055
188,014	454,816	90,532	545,348
10,557	13,362	△ 655	12,707

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)
336	16,365	16	468	19	43,492	7,288	2,974
323	14,932	89	468	19	39,541	6,238	3,125
13	1,433	△73	0	0	3,951	1,050	△151

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
198,030	464,312	89,133	553,445
187,252	450,242	89,593	539,835
10,778	14,070	△ 460	13,610

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)
336	16,365	16	468	19	43,492	7,288	2,974
323	14,932	89	468	19	39,407	6,238	3,125
13	1,433	△73	0	0	4,085	1,050	△151

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
541	3,866	744	4,610
762	4,574	939	5,513
△221	△ 708	△ 195	△ 903

退職給付費 (千円)	児童手当 (千円)
0	0
134	0
△134	0

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	1,313	給与改定に伴う増減分	635	前年度給与改定に伴うもの 635 千円
		昇給に伴う増加分	3,675	
		その他の増減分	△2,997	新陳代謝に伴うもの △2,587 千円 会計年度任用職員の変動等に伴うもの △1,921 千円 その他による増減分 1,511 千円
手 当 等	10,557	制度改正に伴う増減分	594	管理職手当 594 千円
		その他の増減分	9,963	前年度給与改定に伴うもの 3,325 千円 昇給に伴うもの 1,812 千円 新陳代謝に伴うもの △1,748 千円 退職給付費の増減 4,085 千円 会計年度任用職員の変動等に伴うもの △221 千円 その他による増減分 2,710 千円

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	分	企 業 職
令和4年12月1日現在	平均給料月額 (円)	317,392
	平均給与月額 (円)	356,912
	平均年齢 (歳)	43.7
令和3年12月1日現在	平均給料月額 (円)	316,333
	平均給与月額 (円)	354,596
	平均年齢 (歳)	44.0

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年12月1日現在	1 級	4	5.9
	2 級	10	14.7
	3 級	13	19.1
	4 級	30	44.1
	5 級	3	4.4
	6 級	2	2.9
	7 級	5	7.4
	8 級	1	1.5
	9 級	-	-
	計	68	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
企 業 職	係員	係員	係長・主査・主任	課長補佐・係長 主査・主任	課長補佐

備		考	
給与改定の状況			
区分	給料の改定率	給与改定実施時期	
前年度	0.28%	令和4年4月1日	

(2) 初任給

区分	企業職 (円)	一般会計の制度	
		行政職 (円)	
高校卒	154,600	154,600	
短大卒	167,100	167,100	
大学卒	185,200	185,200	

区分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年12月1日 現在	1級	5	7.3
	2級	10	14.7
	3級	11	16.2
	4級	32	47.1
	5級	3	4.4
	6級	3	4.4
	7級	4	5.9
	8級	-	-
	9級	-	-
	計	68	100.0

6級	7級	8級	9級
課長・主幹	部次長・課長 主幹	部長・部次長	部長

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	68	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	56	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	-
		2 号 給 (人)	-
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	53
		6 号 給 (人)	1
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	82.4		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	

() は、暫定再任用職員の支給率である。

(7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和4年12月1日現在)	32.4
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	415
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	下水処理場施設内作業手当，外勤滞納整理業務手当， 道路上等作業手当，緊急出動手当，酸素欠乏現場作業手当

区 分		企 業 職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	68	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	57	
	号給数別内訳	1号給 (人)	-
		2号給 (人)	-
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	54
		6号給 (人)	1
		8号給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	83.8		

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金に係る損失補償	旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金の融資のあっせんに関する規程によりあっせんを受けた借受者が金融機関に損失を与えた額	平成29年度 ＼ 令和4年度	—	令和5年度	—	—
旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金に係る損失補償	旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金の融資のあっせんに関する規程によりあっせんを受けた借受者が金融機関に損失を与えた額	平成30年度 ＼ 令和4年度	—	令和5年度 ＼ 令和6年度	—	—
旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金に係る損失補償	旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金の融資のあっせんに関する規程によりあっせんを受けた借受者が金融機関に損失を与えた額	令和元年度 ＼ 令和4年度	—	令和5年度 ＼ 令和7年度	—	—
旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金に係る損失補償	旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金の融資のあっせんに関する規程によりあっせんを受けた借受者が金融機関に損失を与えた額	令和2年度 ＼ 令和4年度	—	令和5年度 ＼ 令和8年度	—	—
旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金に係る損失補償	旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金の融資のあっせんに関する規程によりあっせんを受けた借受者が金融機関に損失を与えた額	令和3年度 ＼ 令和4年度	—	令和5年度 ＼ 令和9年度	—	—
旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金に係る損失補償	旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金の融資のあっせんに関する規程によりあっせんを受けた借受者が金融機関に損失を与えた額	令和4年度	—	令和5年度 ＼ 令和10年度	—	—
旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金に係る損失補償	旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金の融資のあっせんに関する規程によりあっせんを受けた借受者が金融機関に損失を与えた額	—	—	令和5年度 ＼ 令和11年度	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
旭川市下水処理センターほか 運転管理業務委託料	7,000,950	令和2年度 ～ 令和4年度	3,948,960	令和5年度	1,298,000	下水道使用料等 1,298,000
上下水道検針ほか 管理等業務委託料	805,718	令和2年度 ～ 令和4年度	481,673	令和5年度	160,512	下水道使用料等 160,512
下水道事業 維持管理業務委託料	1,557,640	令和2年度 ～ 令和4年度	1,029,337	令和5年度	355,590	下水道使用料等 355,590
給水装置等 管理業務委託料	64,395	令和2年度 ～ 令和4年度	46,299	令和5年度	15,642	下水道使用料等 15,642
水緑施設 管理業務委託料	25,366	—	—	令和5年度	25,366	下水道使用料等 25,366

令和5年度 旭川市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産						
(1) 有形固定資産		252,628,635				
減価償却累計額		<u>△145,339,841</u>				
有形固定資産合計				107,288,794		
(2) 無形固定資産				583,752		
(3) 投資その他の資産				<u>9,256</u>		
固定資産合計						107,881,802
2 流動資産						
(1) 現金	預金			54,954		
(2) 未収	引当金	954,591				
貸倒引当金		<u>△41,317</u>		<u>913,274</u>		
流動資産合計						968,228
資産合計						<u>108,850,030</u>

負 債 の 部

3 固定負債						
(1) 企業	債			22,355,525		
(2) 引当	金			<u>609,075</u>		
固定負債合計						22,964,600
4 流動負債						
(1) 一時	借入金			300,000		
(2) 企業	債			3,093,554		
(3) 未払	金			595,268		
(4) 預り	金			2,438		
(5) 引当	金			<u>42,189</u>		
流動負債合計						4,033,449
5 繰延収益						
(1) 長期	前受			115,353,348		
収益	化			<u>△67,102,582</u>		
繰延	収益					48,250,766
負債	合計					<u>75,248,815</u>

資 本 の 部

6 資本金						32,791,567
7 剰余金						
(1) 資本	剰余	金		88,855		
(2) 利益	剰余	金		<u>720,793</u>		
剰余金	合計					809,648
資本	合計					<u>33,601,215</u>
負債	資本	合計				<u>108,850,030</u>

令和4年度 旭川市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	5,295,578		
(2) 負担金	763,013		
(3) その他営業収益	77,203	6,135,794	

2 営業費用

(1) 管渠費	526,465		
(2) 処理場費	1,469,437		
(3) ポンプ場費	147,335		
(4) 業務費	149,320		
(5) 総係費	429,524		
(6) 職員給与費	407,830		
(7) 減価償却費	4,573,466		
(8) 資産減耗費	97,843	7,801,220	
営業損失			1,665,426

3 営業外収益

(1) 補助金	49,284		
(2) 長期前受金戻入	2,163,584		
(3) 雑収益	208,298		
(4) 受託事業収益	91	2,421,257	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	303,754		
(2) 受託事業費	91		
(3) 雑支出	40,937	344,782	2,076,475
経常利益			411,049

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	14,047	14,047	
--------------	--------	--------	--

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	701	701	13,346
当年度純利益			424,395
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			564,462
当年度未処分利益剰余金			988,857

令和4年度 旭川市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産		250,654,976		
減価償却累計額		<u>△141,094,152</u>		
有形固定資産合計			109,560,824	
(2) 無形固定資産			508,404	
(3) 投資その他の資産			<u>9,256</u>	
固定資産合計				110,078,484
2 流動資産				
(1) 現金	預金		97,398	
(2) 未収金		853,649		
貸倒引当金		<u>△35,786</u>		
流動資産合計			<u>817,863</u>	
資産合計				<u>915,261</u>
				<u>110,993,745</u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債			23,861,479	
(2) 引当金			<u>565,583</u>	
固定負債合計				24,427,062
4 流動負債				
(1) 一時借入金			250,000	
(2) 企業債			3,339,620	
(3) 未払金			263,293	
(4) 預り金			2,284	
(5) 引当金			<u>40,201</u>	
流動負債合計				3,895,398
5 繰延収益				
(1) 長期前受金額		114,566,744		
収益化累計額		<u>△65,200,276</u>		
繰延収益合計				49,366,468
負債合計				<u>77,688,928</u>

資 本 の 部

6 資本金				32,227,105
7 剰余金				
(1) 資本金剰余金			88,855	
(2) 利益剰余金			<u>988,857</u>	
剰余金合計				1,077,712
資本合計				<u>33,304,817</u>
負債資本合計				<u>110,993,745</u>

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	49年
建物附属設備	15年
構築物	50年
機械及び装置	20年
車両及び運搬具	4～5年
器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	20～50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、下水道使用料については貸倒実績率等により、受益者負担金については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,254,918千円である。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	23,027千円
1年超	43,673千円
計	66,700千円

Ⅳ その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として103,391千円を支給するため、賞与引当金33,454千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として21,027千円を支払うため、法定福利費引当金6,747千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、下水道使用料に係る債権の不納欠損による損失15,498千円及び受益者負担金に係る債権の不納欠損による損失147千円に充てるため、貸倒引当金15,645千円を取り崩す。

(附属書類)

令和5年度 予算科目別増減比較表

(収益的収入及び支出)

(単位：千円)

収 入				支 出			
科 目	予 算	前年度予算	増 減	科 目	予 算	前年度予算	増 減
下水道使用料	5,734,709	5,848,132	△ 113,423	管 渠 費	517,775	579,188	△ 61,413
負 担 金	771,973	768,913	3,060	処 理 場 費	1,730,219	1,562,732	167,487
その他営業収益	115,561	84,939	30,622	ポ ンプ 場 費	203,217	163,145	40,072
受取利息及び配当金	1	70	△ 69	業 務 費	167,231	167,287	△ 56
補助金	42,536	49,839	△ 7,303	総 係 費	514,087	492,149	21,938
長期前受金戻入	2,087,114	2,157,438	△ 70,324	職 員 給 与 費	434,362	427,176	7,186
雑 収 益	234,985	233,953	1,032	減 価 償 却 費	4,541,753	4,565,155	△ 23,402
受託事業収益	100	100	0	資 産 減 耗 費	20,124	95,727	△ 75,603
過年度損益修正益	22	1	21	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	263,690	313,205	△ 49,515
				受 託 事 業 費	100	100	0
				消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	183,627	160,944	22,683
				雑 支 出	288	291	△ 3
				過年度損益修正損	7,250	5,800	1,450
				予 備 費	10,000	10,000	0
計	8,987,001	9,143,385	△ 156,384	計	8,593,723	8,542,899	50,824

(資本的収入及び支出)

(単位：千円)

収 入				支 出			
科 目	予 算	前年度予算	増 減	科 目	予 算	前年度予算	増 減
企 業 債	1,504,600	1,127,500	377,100	職 員 給 与 費	123,693	118,172	5,521
国庫補助金	708,500	313,000	395,500	施 設 整 備 費	2,192,611	1,259,275	933,336
受益者負担金	238	133	105	固 定 資 産 取 得 費	4,774	5,052	△ 278
受益者分担金	303	304	△ 1	企 業 債 償 還 金	3,339,620	3,720,531	△ 380,911
工事負担金	94,433	40,000	54,433	そ の 他 の 支 出	100	100	0
他会計補助金	113,023	140,650	△ 27,627	予 備 費	5,000	5,000	0
他町負担金	33,692	6,097	27,595				
その他の収入	86	86	0				
計	2,454,875	1,627,770	827,105	計	5,665,798	5,108,130	557,668

令和5年度 下水道事業費用節別明細表

(単位：千円)

科 目	事 業 費								前 年 度 当 初 予 算	増 減
	管 渠 費	処 理 場 費	ポ ン プ 場 費	業 務 費	総 係 費	職 員 費 給 与 費	そ の 他	合 計		
報 酬						3,979		3,979	2,487	1,492
給 料						201,432		201,432	202,139	△707
手 当 等						89,760		89,760	87,975	1,785
賞 与 引 当 金 繰 入 額						26,918		26,918	25,873	1,045
退 職 給 付 費						43,492		43,492	39,541	3,951
法 定 福 利 費						63,319		63,319	63,841	△522
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額						5,462		5,462	5,320	142
旅 費				171	1,370			1,541	1,601	△60
備 消 耗 品 費	3,075	2,184		911	2,211			8,381	7,734	647
燃 料 費	563	168		21	2,744			3,496	3,249	247
光 熱 水 費	1,056	115			3,332			4,503	3,458	1,045
印 刷 製 本 費		86		3,743	141			3,970	3,439	531
通 信 運 搬 費	150	349	493	9,363	1,673			12,028	11,773	255
手 数 料	14	44		11,606	37			11,701	10,192	1,509
委 託 料	437,710	1,704,256	157,517	127,952	53,935			2,481,370	2,295,988	185,382
借 料 及 び 損 料	6,006	931	621	13,330	16,276			37,164	33,346	3,818
動 力 費	1,188	1,716						2,904	2,615	289
薬 品 費		827						827	827	0
材 料 費	1,089	220						1,309	977	332
修 繕 費	65,785	17,358	44,495	111	224			127,973	170,681	△42,708
交 際 費					40			40	40	0
食 糧 費					15			15	10	5
保 険 料	1,033	885	91	12	67			2,088	1,858	230
厚 生 費					671			671	689	△18
広 告 料				11	50			61	286	△225
負 担 金					392,531			392,531	377,391	15,140
補 償 費					2,860			2,860	2,860	0
公 租 公 課 金	106	1,080			7			1,193	1,148	45
庁 舎 費					13,485			13,485	13,325	160
研 修 費					1,028			1,028	1,028	0
補 助 金					213			213	213	0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額					21,176			21,176	19,772	1,404
貸 倒 損 失					1			1	1	0
減 価 償 却 費							4,541,753	4,541,753	4,565,155	△23,402
資 産 減 耗 費							20,124	20,124	95,727	△75,603
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費							263,690	263,690	313,205	△49,515
受 託 事 業 費							100	100	100	0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税							183,627	183,627	160,944	22,683
雑 支 出							288	288	291	△3
過 年 度 損 益 修 正 損							7,250	7,250	5,800	1,450
予 備 費							10,000	10,000	10,000	0
合 計	517,775	1,730,219	203,217	167,231	514,087	434,362	5,026,832	8,593,723	8,542,899	50,824